森林・林業の健全な循環を取り戻し、木材の利用促進を十全にサポート

日本の林業が抱える課題

我が国は、国土面積の約3分の2を森林面積(2,505万ヘクタール)が占め、総森林蓄積(森林を構成する立木の体積)は約52億m³に及ぶ森林大国です。日本の森林は戦後造林された人工林が中心で、約半数が一般的な主伐期にあたる50年超を迎えつつあり、「伐って植えること」が必要な状況となっています。こうした状態を招いている最大の要因は、「森林所有者が再生産(再造林)したくてもできないサイクルに陥っている現実」、つまり、立木価格の低迷や再造林にかかるコスト増、担い手の確保ができないこと等にあります。

気候変動の緩和・適応に貢献する林業

一方、地球温暖化防止の観点から、森林の二酸化炭素吸収機能に注目が集まっています。日本はパリ協定を踏まえ、また「気候変動に関する国際連合枠組条約」のもと、温室効果ガス排出削減の取組みの一つとして、2013年度から2020年度までの間に年平均52万ヘクタールの間伐を実施するなど、森林の適切な整備や保全等を通じて、森林吸収源対策を含む地球温暖化防止の取組みの推進を目指しています。

トピック

国産木材の利活用を拡大する ウッドソリューション・ネットワーク

日本の林業が抱える課題を解決するためには、森林組合などの川上、製材・加工・流通の川中、エンドユーザーに近い川下に至るまで、さまざまな企業・団体が集うプラットフォームをつくり、課題解決に取り組んでいく必要があります。そこで当金庫は、2016年、国産材を主体に広く木材利用の拡大を目指す「ウッドソリューション・ネットワーク(WSN)」を設立しました。

WSNには、林業生産者団体や、木の加工・流通に従事する製材会社、商社、ゼネコン、ハウスメーカー等、木に関わる31社・団体(2020年6月現在)が参画。伐採・搬出から製材・加工、流通、消費に至る「木」の付加価値を創るウッドバリューチェーンを確立し、木材の需要拡大、さらには林業および関連産業の活性化と地域振興につなげていくことを目指し、取組みを進めています。

活動の成果をアプローチブックにまとめ、広く公開している

メディア向け完成披露会でアプローチブックを手にする当金庫・岩曾聡常務執行役員(左)と林野庁・長野麻子課長(右)

林業の労働安全性を向上させる 林業安全教育 360° VR

2020年度より、「林業労働安全性向上対策事業」を拡充し、教育ツールとして「林業安全教育360°VR」を導入しました。林業現場において何が・どのような状況が危険かを疑似体験することで労働安全性の向上を図ります。

VRとは

virtual reality(バーチャル・リアリティ)の略で、仮想現実とも呼ばれます。ゴーグル型の専用機械を装着することで、今まで見ていた景色とはまったく異なる光景が目の前に広がり、まるでその場にいるかのような体験ができます。

VR画面イメージ

他人が伐倒した木に激突されるという命に関わる危機体験は、経験できるものではありませんが、VRを用いることにより、なぜ木が被災者に向かって倒れてきてしまったのか、手順に誤りはなかったのか、自分が理解できるまで何度も安全にトレーニングできます。

担当者の声

営業企画部
森林班
及部 夏帆

当金庫の森林部門の特徴は、山元での「伐る→植える→育てる」という森林・林業の循環を守ることに軸足を置いたうえで、産業界や学术界と連携して川下での木材利用拡大の課題解決や新たな付加価値創出に取り組んでいる点です。

課題解決のプラットフォームとして、WSNには期待を寄せています。参画している30を超える木材関連企業・団体は、それぞれに高い志と深い知見を持っており、活発な議論や活動を通じて、各社単体ではなし得ないネットワークならではの化学反応が生まれているという手応えを感じています。

また、サステナブルな森林経営においては、林業の労働安全性向上も重要な課題です。林業の現場は危険を伴う作業が多いため、助成や教育ツールの導入等を通じて貢献できればと考えています。最新技術を活用した「林業安全教育360°VR」の導入など、これまでになかった新しい取組みも積極的に推進していきます。

山々や森林、美しい水源やきれいな空気などの豊かな自然を守り、次の世代に継承していけるよう、当金庫の持つノウハウ・知見と外部の力と連携しながら今後も取り組んでいきます。